## (15) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

- 一 法人の概要
  - 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
  - 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識 及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛 生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的 とする。
  - 3 公益認定年月日 平成24年3月21日(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日

平成4年2月13日)

4 設立登記年月日 平成24年4月1日

(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日

平成4年2月21日)

5 基本財産 680,000,000円

出えん金 600,000,000円

鳥取県出えん金 600,000,000円

その他 80,000,000円

6 役 員 等 評議員 5人 理 事 7人 監 事 2人

評議員 前坂英雄(鳥取中央農業協同組合理事)

望 月 進 (一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)

河 本 順 子 (元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)

" 竹 本 佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)

" 浜本詩馬(元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)

理事長 石田 茂(公益社団法人鳥取県獣医師会会長)

副理事長 松 島 文 子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学

科教授)

常務理事 長谷岡 淳 一(公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事

務局長)

事 理 坂 口 貴 志 (鳥取県生活環境部くらしの安心推進課 長) IJ 大 槻 公 一 (元鳥取大学特任教授、元京都産業大学教 授) IJ 山 田 恭 子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会 副会長) 木 下 尚(公益財団法人鳥取県学校給食会理事長) 川 口 剛 敏 (元山陰食鶏株式会社取締役常務) 監 事 宮 石 憲 士 (元公益社団法人鳥取県畜産推進機構専 IJ 務理事兼事務局長) 員 9人(うち県退職職員 7人) 務 所 西伯郡大山町小竹1291番地7

#### 平成29年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、 以下の事業を行った。

#### 1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成2年法律第70号)第21条の規 定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

(検査対象施設及び検査食鳥羽数)

米久おいしい鶏株式会社

9,086,877羽

名和食鶏有限会社

710,016羽

株式会社大山どり

8,042,265羽

計 17,839,158羽

#### 2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及 び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを関係者等に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo.32」を発行した。前号で特集した「食鳥処理場におけるHACCP導入」に続いて、今号では「農場HACCPへの取組み」(鳥取県西部家畜保健衛生所 生田泰子農林技師から寄稿)を特集し、生産段階でのHACCPの取組状況を紹介して、関係機関に配布するとともに、広く県民に向けては、日本海新聞に事業広告を掲載して食鳥検査事業に係る啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者(食鳥処理業務従事者を含む。)を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、関係団体の研修会や高等学校、大学等の教育機関に協力して、食鳥検査事業の目的や意義等について啓発・講演を行った。

# 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3, 219, 218	8, 193, 616	△ 4, 974, 398	
基本財産受取利息収入	3, 199, 273	8, 169, 616	△ 4, 970, 343	
定期預金受取利息収入	19, 945	24, 000	$\triangle$ 4, 055	
事業収益	59, 857, 201	57, 544, 518	2, 312, 683	
検査手数料収入	59, 857, 201	57, 544, 518	2, 312, 683	
雑収益	16, 287	15, 075	1, 212	
受取利息収入	2, 787	1, 575	1, 212	
雑収入	13, 500	13, 500	0	
経常収益計	63, 092, 706	65, 753, 209	$\triangle$ 2, 660, 503	
(2) 経常費用				
事業費	66, 564, 612	64, 274, 436	2, 290, 176	
人件費	58, 743, 877	56, 305, 057	2, 438, 820	
給与	36, 316, 402	35, 604, 750	711, 652	
賃金	12, 943, 622	12, 014, 352	929, 270	
退職給付費用	136, 529	393, 702	$\triangle$ 257, 173	
福利厚生費	6, 600, 324	5, 724, 253	876, 071	
賞与引当金繰入額	2, 747, 000	2, 568, 000	179, 000	
事務費	7, 820, 735	7, 969, 379	△ 148, 644	
旅費交通費	721, 764	675, 325	46, 439	
通信運搬費	629, 745	658, 549	△ 28,804	
消耗什器備品購入費	262, 634	113, 378	149, 256	
消耗品費	866, 439	743, 915	122, 524	
印刷製本費	221, 076	160, 920	60, 156	
燃料費	8, 708	2,877	5, 831	
光熱水費	23, 968	26, 990	△ 3,022	
賃借料	544, 440	552, 756	△ 8,316	
食糧費	3, 305	3, 022	283	
支払手数料	1, 362, 708	1, 316, 088	46, 620	
役務費	1, 224, 936	1, 112, 076	112, 860	
公課負担金	1, 100	1, 100	0	

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
負担金	50,000	50,000	0	
雑費	145, 550	151, 306	$\triangle$ 5, 756	
減価償却費	922, 762	953, 877	△ 31, 115	
広告宣伝費	831,600	1, 447, 200	△ 615,600	
管理費	2, 045, 141	2, 240, 434	△ 195, 293	
人件費	1, 681, 302	1, 760, 792	△ 79, 490	
役員報酬	775, 200	856, 800	△ 81,600	
給与	707, 094	694, 115	12, 979	
退職給付費用	11,872	34, 234	△ 22, 362	
福利厚生費	124, 136	113, 643	10, 493	
賞与引当金繰入額	63, 000	62, 000	1,000	
会議費	85, 936	193, 274	△ 107, 338	
事務費	277, 903	286, 368	△ 8,465	
旅費交通費	234, 343	242, 208	△ 7,865	
通信運搬費	4, 000	4,000	0	
消耗品費	8,000	8,000	0	
賃借料	31, 560	31, 560	0	
公課負担金	0	600	△ 600	
経常費用計	68, 609, 753	66, 514, 870	2, 094, 883	
当期経常増減額	$\triangle$ 5, 517, 047	$\triangle$ 761, 661	$\triangle$ 4, 755, 386	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	$\triangle$ 5, 517, 047	△ 761,661	$\triangle$ 4, 755, 386	
一般正味財産期首残高	61, 523, 604	62, 285, 265	△ 761,661	
一般正味財産期末残高	56, 006, 557	61, 523, 604	$\triangle$ 5, 517, 047	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680, 000, 000	680, 000, 000	0	
指定正味財産期末残高	680, 000, 000	680, 000, 000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	736, 006, 557	741, 523, 604	△ 5, 517, 047	

## 正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1, 056, 218	2, 163, 000		3, 219, 218
基本財産受取利息収入	1, 036, 273	2, 163, 000		3, 199, 273
定期預金受取利息収入	19, 945			19, 945
事業収益	59, 857, 201			59, 857, 201
検査手数料収入	59, 857, 201			59, 857, 201
雑収益	16, 287			16, 287
受取利息収入	2, 787			2, 787
雑収入	13, 500			13, 500
経常収益計	60, 929, 706	2, 163, 000	0	63, 092, 706
(2) 経常費用				
事業費	66, 564, 612			66, 564, 612
人件費	58, 743, 877			58, 743, 877
給与	36, 316, 402			36, 316, 402
賃金	12, 943, 622			12, 943, 622
退職給付費用	136, 529			136, 529
福利厚生費	6, 600, 324			6, 600, 324
賞与引当金繰入額	2, 747, 000			2, 747, 000
事務費	7, 820, 735			7, 820, 735
旅費交通費	721, 764			721, 764
通信運搬費	629, 745			629, 745
消耗什器備品購入費	262, 634			262, 634
消耗品費	866, 439			866, 439
印刷製本費	221, 076			221, 076
燃料費	8, 708			8, 708
光熱水費	23, 968			23, 968
賃借料	544, 440			544, 440
食糧費	3, 305			3, 305
支払手数料	1, 362, 708			1, 362, 708
役務費	1, 224, 936			1, 224, 936
公課負担金	1, 100			1, 100

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
負担金	50, 000			50,000
雑費	145, 550			145, 550
減価償却費	922, 762			922, 762
広告宣伝費	831, 600			831,600
管理費		2, 045, 141		2, 045, 141
人件費		1, 681, 302		1,681,302
役員報酬		775, 200		775, 200
給与		707, 094		707, 094
退職給付費用		11,872		11,872
福利厚生費		124, 136		124, 136
賞与引当金繰入額		63, 000		63, 000
会議費		85, 936		85, 936
事務費		277, 903		277, 903
旅費交通費		234, 343		234, 343
通信運搬費		4,000		4,000
消耗品費		8,000		8,000
賃借料		31, 560		31, 560
経常費用計	66, 564, 612	2, 045, 141	0	68, 609, 753
当期経常増減額	△ 5, 634, 906	117, 859	0	△ 5, 517, 047
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5, 634, 906	117, 859	0	△ 5, 517, 047
一般正味財産期首残高	60, 440, 990	1, 082, 614	0	61, 523, 604
一般正味財産期末残高	54, 806, 084	1, 200, 473	0	56, 006, 557
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680, 000, 000	0	0	680, 000, 000
指定正味財産期末残高	680, 000, 000	0	0	680, 000, 000
Ⅲ 正味財産期末残高	734, 806, 084	1, 200, 473	0	736, 006, 557

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金 (普通預金)	26, 753, 175	29, 832, 299	△ 3,079,124
未収金	5, 438, 606	4, 908, 452	530, 154
流動資産合計	32, 191, 781	34, 740, 751	△ 2,548,970
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	600, 000, 000	600, 000, 000	0
定期預金	80, 000, 000	80, 000, 000	0
基本財産合計	680, 000, 000	680, 000, 000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2, 630, 911	2, 482, 510	148, 401
特定費用準備資金	24, 722, 055	26, 753, 055	△ 2,031,000
特定資産合計	27, 352, 966	29, 235, 565	△ 1,882,599
(3) その他固定資産			
什器備品	2, 792, 626	3, 633, 973	△ 841, 347
電話加入権	288,000	288, 000	0
ソフトウェア	275, 905	357, 320	△ 81,415
その他固定資産合計	3, 356, 531	4, 279, 293	△ 922, 762
固定資産合計	710, 709, 497	713, 514, 858	△ 2,805,361
資産合計	742, 901, 278	748, 255, 609	△ 5, 354, 331
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1, 268, 788	1, 380, 669	△ 111,881
預り金	185, 022	238, 826	△ 53,804
賞与引当金	2, 810, 000	2, 630, 000	180, 000
流動負債合計	4, 263, 810	4, 249, 495	14, 315
2 固定負債			
退職給付引当金	2, 630, 911	2, 482, 510	148, 401
固定負債合計	2, 630, 911	2, 482, 510	148, 401
負債合計	6, 894, 721	6, 732, 005	162, 716
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	680, 000, 000	680, 000, 000	0
指定正味財産合計	680, 000, 000	680, 000, 000	0
(うち基本財産への充当額)	(680, 000, 000)	(680, 000, 000)	(0)
2 一般正味財産	56, 006, 557	61, 523, 604	△ 5, 517, 047
正味財産合計	736, 006, 557	741, 523, 604	△ 5, 517, 047
負債及び正味財産合計	742, 901, 278	748, 255, 609	△ 5, 354, 331

### 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する 額を計上している。

## 3. 会計方針の変更

該当なし

#### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

T 1 NITE OF 1 NEW TWO CONTROL OF THE				
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(県債)	600, 000, 000	0	0	600, 000, 000
定期預金	80, 000, 000	0	0	80, 000, 000
小 計	680, 000, 000	0	0	680, 000, 000
特定資産				
退職給付引当資産	2, 482, 510	148, 401	0	2, 630, 911
特定費用準備資金	26, 753, 055	3, 500, 000	5, 531, 000	26, 753, 055
小 計	29, 235, 565	3, 648, 401	5, 531, 000	29, 383, 966
숌 핡	709, 235, 565	3, 648, 401	5, 531, 000	707, 352, 966

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産	(うち一般正味財産	(うち負債に
17 日	当物不没同	からの充当額)	からの充当額)	対応する額)
基本財産				
投資有価証券(県債)	600, 000, 000	(600, 000, 000)	0	0
定期預金	80, 000, 000	(80, 000, 000)	0	0
小 計	680, 000, 000	(680, 000, 000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2, 630, 911	0	0	(2, 630, 911)
特定費用準備資金	24, 722, 055	0	(24, 722, 055)	0
小 計	27, 352, 966	0	(24, 722, 055)	(2, 630, 911)
合 計	707, 352, 966	(680, 000, 000)	(24, 722, 055)	(2, 630, 911)

6. 担保に供している資産 該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7, 279, 046	4, 486, 420	2, 792, 626
ソフトウェア	452, 304	176, 399	275, 905

8. 保証債務等の偶発債務 該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	
基本財産				
鳥取県債(平成23年度第9号債)	300, 000, 000	300, 000, 000	0	
鳥取県債(平成28年度第13号債)	300, 000, 000	300, 000, 000	0	
슴 計	600, 000, 000	600, 000, 000	0	

- 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし
- 11. 関連当事者との取引の内容 該当なし
- 12. 重要な後発事象 該当なし

# 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表の注記に記載

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期源	<b>域少額</b>	期末残高
174 H	州日75同	<b>当</b> 别恒加俄	目的使用	その他	<b>州</b> 个汉同
賞与引当金	2, 630, 000	2, 810, 000	2, 630, 000	0	2, 810, 000
退職給付引当金	2, 482, 510	148, 401	0	0	2, 630, 911

# <u>財産目録</u>

平成30年3月31日現在

				(単	.位:円)
	対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金	額
(流動資産)   	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	26,	753, 17
	未収金		  3月分検査手数料等	5,	438, 606
流動資産合計				32,	191, 78
(固定資産) 基本財産				680,	000, 000
	定期預金				000, 000
	定期預金	山陰合同銀行 名和支店	公益目的財産(共有財産)であ	80,	000, 000
	(指定)	鳥取銀行名和支店	り、運用益を事業の財源とし て使用している		
	投資有価証券(県債)			600,	000, 000
	投資有価証券 (指定)	鳥取県 平成23年度第9号債	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源とし	600,	000, 000
特定資産	(IIAC)	平成28年度第13号債	て使用している	27,	352, 966
	退職給付引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに 備えて管理している資産	2,	630, 91
	特定費用準備資金	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに 備えて管理している資産	24,	722, 05
その他固定資産			公益目的財産(共有財産)であ る	3,	356, 53 <sup>-</sup>
	  什器備品	  事務所等		2,	792, 626
	電話加入権	NTT西日本			288, 000
	ソフトウェア		マイナンバー管理のため		275, 90
固定資産合計					709, 49
資産合計	T	T	T	742,	901, 278
(流動負債)	未払金		3月分賃金等未払い分	1,	268, 788
	預り金 賞与引当金	*	所得税、住民税預り分 職員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額の うち当期に帰属する額を 計上している	2,	185, 022 810, 000
流動負債合計				4,	263, 810
(固定負債)	退職給付引当金		職員2名に対する退職金の 支払いに備えたもの	2,	630, 91
 固定負債合計	!	<u>I</u>		2.	630, 91
負債合計					894, 72
正味財産					006, 55

<sup>※</sup>参考資料 内訳明細表あり

### ※ 参考資料

未収金明細

(単位:円)

収 入 先	内 訳	残高
米久おいしい鶏株式会社	3月分検査手数料	2, 595, 663
名和食鶏有限会社	3月分検査手数料	201, 811
株式会社大山どり	3月分検査手数料	2, 499, 827
	給与過払い分	141, 305
合	計	5, 438, 606

未払金明細

(単位:円)

支 払 先	内 訳	
非常勤職員	3月分賃金	995, 647
検査専門員	3月分時間外手当	13, 932
検査専門員他	3月分旅費	11, 800
理事長	3月分旅費	4, 050
合銀名和支店	3月分インターネットバンキング手数料	3, 240
(株) KOA	3月分コピー機使用料	12, 862
(株)KOA	3月分BEAT基本サービス料他	22, 086
(株) KOA	3月分ホームページ更新サポート料	3, 240
名和ドライクリーニング(有)	3月分クリーニング代	29, 484
(株)福山臨床検査センター	3月分精密検査料	86, 184
食肉衛生検査所	1~3月光熱水費	5, 979
太平ビルサービス(株)	1~3月清掃代	20, 520
鳥取労働局	労働保険料 不足額他	59, 764
合	計	1, 268, 788

預り金明細

(単位:円)

内 訳	残 高
3月分 源泉所得税	86, 622
3月分 住民税	98, 400
숨 計	185, 022

#### 平成30年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成2年法律第70号)第21条の 規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

(検査対象施設及び食鳥検査予定羽数)

米久おいしい鶏株式会社

9,355千羽

名和食鶏有限会社

694千羽

株式会社大山どり

8,580千羽

計 18,629千羽

- (ア) 処理羽数の増加に対応して、検査技術の向上や新しい知識の習得を図るため、学術研究 会や技術研修会等に検査員を派遣し、最新の知識・技術の検査を積極的に積むなど、検査 精度の更なる向上を図る。
- (イ) 平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCP 方式による衛生管理手法の導入義務化が進められようとしている中で、導入に向けた準備が進んでいない食鳥処理場に対して導入・運営等の側面的支援を行う。また、食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者に適切なアドバイスが可能となるよう、支援体制を強化する。
- (ウ) 県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産から処理等における衛生指導・助 言等に必要な情報収集を行う。
- 2 広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、 広報紙を作成し、関係行政機関に配布する。

また、一般消費者に対して鶏肉の安全性について理解を深めるため、食鳥検査制度のあらましや方法について解説した「とり肉が食卓にあがるまで」のパンフレットを配布し、食鳥検査の普及啓発を促進する。

鶏に関する情報、例えば鳥インフルエンザ、食鳥検査制度のあらましや方法、「とり肉が食卓に上がるまで」等をホームページに載せて情報公開及び食鳥検査等の普及啓発を促進する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 33」発刊

- · 発行時期 6月
- •発行部数 300部
- ·配 布 先 食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

収 支 予 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3, 230	3, 234	$\triangle$ 4	
基本財産受取利息収入	3, 210	3, 210	0	
定期預金受取利息収入	20	24	$\triangle$ 4	
事業収益	62, 407	59, 246	3, 161	
検査手数料収入	62, 407	59, 246	3, 161	
雑収益	25	30	△ 5	
受取利息収入	5	10	△ 5	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	65, 662	62, 510	3, 152	
(2) 経常費用				
事業費	69, 440	69, 282	158	
人件費	59, 750	59, 592	158	
給与	39, 820	39, 820	0	
賃金	13, 000	13, 000	0	
退職給付費用	230	172	58	
福利厚生費	6, 700	6, 600	100	
事務費	9, 690	9, 690	0	
旅費交通費	1, 411	1, 411	0	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品購入費	600	600	0	
消耗品費	850	850	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	300	300	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	600	600	0	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1, 500	1,500	0	
役務費	1, 546	1, 546	0	
公課負担金	5	5	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
負担金	50	50	0	
雑費	200	200	0	
広告宣伝費	850	850	0	
減価償却費	923	923	0	
管理費	2, 228	2, 213	15	
人件費	1, 729	1,714	15	
役員報酬	776	776	0	
給与	793	793	0	
退職給付費用	20	15	5	
福利厚生費	140	130	10	
会議費	200	200	0	
事務費	299	299	0	
旅費交通費	250	250	0	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	71, 668	71, 495	173	
評価損益等調整前当期経常	△ 6,006	△ 8,985	2,979	
増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,006	△ 8,985	2,979	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,006	△ 8,985	2, 979	
一般正味財産期首残高	52, 538	61, 523	△ 8,985	
一般正味財産期末残高	46, 532	52, 538	△ 6,006	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680, 000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680, 000	680, 000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	726, 532	732, 538	△ 6,006	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,002	2, 228		3, 230
基本財産受取利息収入	982	2, 228		3, 210
定期預金受取利息収入	20			20
事業収益	62, 407			62, 407
検査手数料収入	62, 407			62, 407
雑収益	25			25
受取利息収入	5			5
雑収入	20			20
経常収益計	63, 434	2, 228	0	65, 662
(2) 経常費用				
事業費	69, 440			69, 440
人件費	59, 750			59, 750
給与	39, 820			39, 820
賃金	13, 000			13,000
退職給付費用	230			230
福利厚生費	6, 700			6, 700
事務費	9, 690			9, 690
旅費交通費	1, 411			1, 411
通信運搬費	700			700
消耗什器備品購入費	600			600
消耗品費	850			850
修繕費	50			50
印刷製本費	300			300
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	600			600
医薬材料費	5			5
食糧費	20			20
支払手数料	1, 500			1,500
役務費	1, 546			1, 546
公課負担金	5			5

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
負担金	50			50
雑費	200			200
広告宣伝費	850			850
減価償却費	923			923
管理費		2, 228		2, 228
人件費		1, 729		1,729
役員報酬		776		776
給与		793		793
退職給付費用		20		20
福利厚生費		140		140
会議費		200		200
事務費		299		299
旅費交通費		250		250
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		5		5
経常費用計	69, 440	2, 228	0	71, 668
評価損益等調整前当期経常	△ 6,006	0	0	△ 6,006
増減額				
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,006	0	0	△ 6,006
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,006	0	0	△ 6,006
一般正味財産期首残高	51, 506	1, 032	0	52, 538
一般正味財産期末残高	45, 500	1, 032	0	46, 532
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680, 000
指定正味財産期末残高	680, 000	0	0	680,000
Ⅲ 正味財産期末残高	725, 500	1, 032	0	726, 532